

事務事業名		被災者健康づくりサポート事業		☐ 実施計画登載事業 ☐ 総合戦略登載事業	
政策体系	政策名	02 安心が確保されたまちづくりの推進		事業期間	
	施策名	09 生涯にわたる健康づくりの推進		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 平成24 年度～)	
	基本事業名	01 健康づくり活動の推進		☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入	
根拠法令				予算科目 会計 款 項 目 事業 01 04 01 01 10	
所属	部課名	生活福祉部健康推進課		事務事業区分	
	課長名	佐藤 かおり		☒ A 政策事業 ☐ B 施設整備 ☐ C 施設管理 ☐ D 補助金等 ☐ E 一般(A～D以外)	
	係名	成人保健係	電話 0192-27-1581		
	担当者	平野 智美	内線		
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(※期間限定複数年度のみ)	
①事業目的 大船渡市復興計画に基づき、災害公営住宅入居者を対象として、健康状態の把握や二次的健康被害を予防するため、保健指導、調理実習や栄養指導等の健康づくり事業を行うことにより、健康状態の悪化予防や健康不安の解消と住民同士の交流促進を図ることを目的とする。 ②主な業務内容 ア. 被災者健康づくりサポート事業費補助金交付申請(10/10。) イ. 委託契約締結 ウ. 事業実施 エ. 委託料の支払 オ. 実績報告 カ. 補助金請求 ③事業費 運動教室等の実施に係る委託料、栄養教室に係る料理用材料費等の消耗品費に支出される。				総投入量 (千円) 事業費 財源内訳 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計 (A) 0 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計 (B) 0 トータルコスト(A)+(B) 0	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

前年度実績(前年度に行った主な活動)

- ①食生活改善に関する栄養教室(災害公営住宅)の開催。
 ②健康運動教室(災害公営住宅)の開催。

今年度計画(今年度に計画している主な活動)

- ①食生活改善に関する栄養教室(災害公営住宅)の開催。
 ②健康運動教室(災害公営住宅)の開催。
 ③健康状態調査(災害公営住宅入居者対象)

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

東日本大震災被災者

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

健康状態の悪化予防、健康不安の解消、住民同士の交流促進、孤独や閉じこもりの予防

④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)

健康に関心を持ち、健康づくりに取り組む。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)

名称	単位
ア 食生活改善に関する栄養教室の回数	回
イ 健康づくり運動に関する教室の回数	回
ウ	

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
カ 応急仮設住宅入居者数	人
キ 災害公営住宅入居者数	人
ク	

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)

名称	単位
サ 食生活改善に関する栄養教室参加割合	%
シ 健康づくり運動に関する教室参加割合	%
ス	

(2) 総事業費・指標等の推移

	年度	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(実績)	2年度(目標)
投入量	事業費	国庫支出金	千円	1,588	1,907	804	470	510
		都道府県支出金	千円	4,434	1,639	907		
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	20				
		事業費計(A)	千円	4,454	3,227	2,814	804	510
	人件費	正規職員従事人数	人	9	8	5	4	4
		延べ業務時間	時間	2,545	1,595	1,030	430	300
		人件費計(B)	千円	10,180	6,380	4,120	1,720	1,200
		トータルコスト(A)+(B)	千円	14,634	9,607	6,934	2,524	1,710
⑤活動指標	ア	回	20	15	21	5	5	5
	イ	回	87	147	120	40	20	20
	ウ							
⑥対象指標	カ	人	3,150	808	540	-	-	-
	キ	人	292	587	869	885	904	904
	ク							
⑦成果指標	サ	%	4.5	10.2	10.3	6.0	4.0	6.0
	シ	%	11.6	52.3	47.4	27.9	12.5	20.0
	ス							

事務事業ID	1565	事務事業名	被災者健康づくりサポート事業
--------	------	-------	----------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

東日本大震災を受け、岩手県が介護サービス施設整備等臨時特例基金管理運営要領に基づき設置した基金を活用しながら、平成24年度から開始した事業である。
平成28年度から国の被災者支援総合交付金を活用して、事業を継続している。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

被災者等が対象

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

議会から被災者等に対する健康支援の充実が求められている。
災害公営住宅自治会から住民の交流の場として運動教室や食生活改善交流会の要望がある。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】 各教室等のアンケート結果等から、各自の健康づくりの一助になっていることが推察される。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】 県の全額負担であり、一般財源ではないため有効活用をしている。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】 事業の対象は、被災者となっており、市民全員を広義の被災者と捉えて事業を実施している。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 被災者の健康の維持増進や住民同士の交流促進を目的としている事業であることから、教室等の参加者数を増加させる余地がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】 ☒ 影響有 ⇒【その内容】 運動する機会や住民同士が交流する場の減少により、健康づくりに対する意欲の低下等の影響が考えられる。しかし、東日本大震災による被災者のための事業であることから、復興とともに通常事業で展開することが望まれる。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 補助金額の限度額内で申請しているため、削減の必要はない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 東日本大震災による被災者のための補助事業であり、通常の事業に加えて実施しているため、出来る限り委託等の対応とし職員の負担軽減を図っている。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 現在、災害公営住宅には被災者ではない市民も入居しているが、市全体を被災地とし市民全員を被災者と捉え、分け隔てなく教室等への参加を認めている。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性		(2) 改革・改善による期待成果	
① 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む) 3 終了・廃止・休止		左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)	
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等			
通常の事業として継続していくものと、被災者支援として期間限定で実施するものと精査していく必要がある。			

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		●	×
	低下		×	×

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
① 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む) 3 終了・廃止・休止	補助事業を有効に活用しながら適切に事業を実施しているが、専門職の人材不足の影響により、雇用の確保が課題である。